

国の会計と関連制度（13回目） ～行政事業レビューのデータベース～

おさむら やかく
公認会計士 長村 彌角

行政事業レビューでは、約5,000ある事業の事業所管部局による自己点検、各府省庁の外部有識者による点検、レビュー推進チームによる点検などの結果や、翌年度予算概算要求の情報などを行政事業レビューシートに記載し、各府省庁が公表している。しかしながら、これらの行政事業レビューの情報は各府省庁のHPから検索するしかなく、全事業を俯瞰することが難しい。このような状況もあり、行政改革推進本部では全ての行政事業レビューの検索やダッシュボード機能などを持たせたRSシステム（レビューシートシステム）¹を構築し公開することで、府省庁のみならず国民からの利便性向上の取組を進めている。

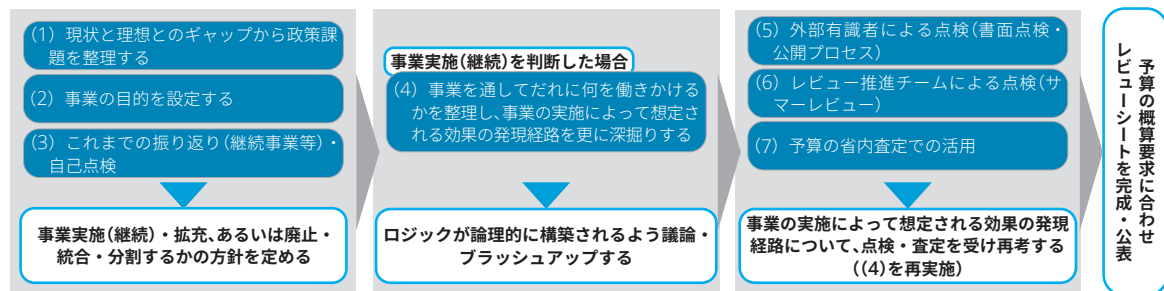
本稿では、RSシステム公開（2024年9月）直前のタイミングではあるが、現時点で行政改革推進本部から公表されているエクセル形式のデータベースを用い、例えば、府省庁別の事業の全体像や予算執行率の低い事業の状況、終了予定のない事業に対する行政事業レビューの状況などがどのようなものか、など分析を試みたものである。

1. 行政事業レビューシート

2024年4月22日、内閣官房行政改革推進本部事務局から「行政事業レビューシート作成ガイドブック～EBPMの手法を用いた行政事業レビューの効果的な実施に向けて～Ver.1.0」²（以下、「ガイドブック」という。）が公表されている。このガイドブックは、行政事業レビューの目的やEBPMの手法を生かす基本的な考え方に加えて、インプット（予算額・執行額など）からインパクト（事業の目的）までの効果発現経路（ロジック）において、アクティビティ、アウトプット、短期アウトカム、中期アウトカム、長期アウトカムが実践できることを意識した行政事業レビューシート（以下、「レビューシート」という。）作成の考え方などが分かり易く掲載されている。

また、ガイドブックではレビューシートの作成から公表までのステップとして、事業実施（継続）・拡充、あるいは廃止・統合・分割するかの方針を定め、効果発現経路（ロジック）が論理的に構築されるように議論、ブラッシュアップし、事業の実施により想定される効果（インパクト）の発現経路について点検を受け再考することを要請している。

（図表1）レビューシートの作成手順



（出所：ガイドブック24ページ）

図表1にあるレビューシート作成手順の「事業実施（継続）・拡充、あるいは廃止・統合・分割するかの方針を定める」ステップに至る「(3) これまでの振り返り（継続事業等）・自己点検」に関して、ガイドブックでは、「予算額や執行額の推移を確認し、特に執行率が悪い場合や前年からの繰越額が大きい場合には、事業所管部局の目論見通りに効果を発揮しておらず、事業内容に見直しが必要である可能性が高い」としてレビューシ

ト作成にあたって注意喚起している。

本稿では、公表されている行政事業レビューのデータベースから、主に終了予定が設定されていない事業について、予算の執行率や予算額に着目した状況の分析を試みている。なお、公表されているデータベースの数値に誤りと推察されるケースなどが散見されたが、データベースの数値や記載内容はすべて所与として取り扱った。

¹ RSシステムについては、本誌2024年9月号（Vol.577）「国の会計と関連制度（12回目）」を参照。

² <https://www.gyoukaku.go.jp/review/img/R06sakusei-guidebook.pdf>

2. 用いた行政事業レビューデータベース

行政事業レビューシートのデータベース（エクセル形式）は、内閣官房行政改革推進本部から、2014年度以降2023年度まで公表されている。本稿では、2023年度データベース（令和5年度データベース）³を用いた。なお、図表2から図表7まで、すべて当該データベースを基に筆者が作成した。

2023年度のデータベースには、総計5,440事業のデータがあり、このうち、2024年度に開始する事業としてのデータが250事業ある。しかしながら、本稿執筆時点（2024年8月）では2024年度の補正予算などが未了であるため、原則として分析から当該250事業のデータは除いた。また、2022年度までに終了している326事業についても、終了予定が設定されていない事業の事業継続検討状況を確認する観点から除いた。これにより、2023年度時点データとして4,864事業が抽出された。当4,864事業は、2023年度以前に開始された事業で、かつ2023年度時点で終了していない事業である。本稿では、当4,864事業のデータベースをもとに検討している。なお、除外した事業の府省庁別事業数は次のとおりである。

（2024年度開始事業）

内閣府15事業、金融庁3事業、消費者庁2事業、こども家庭庁4事業、総務省10事業、外務省16事業、財務省2事業、文部科学省24事業、厚生労働省52事業、農林水産省27事業、経済産業省24事業、国土交通省38事業、環境省6事業、原子力規制委員会3事業、防衛省24事業（合計250事業）

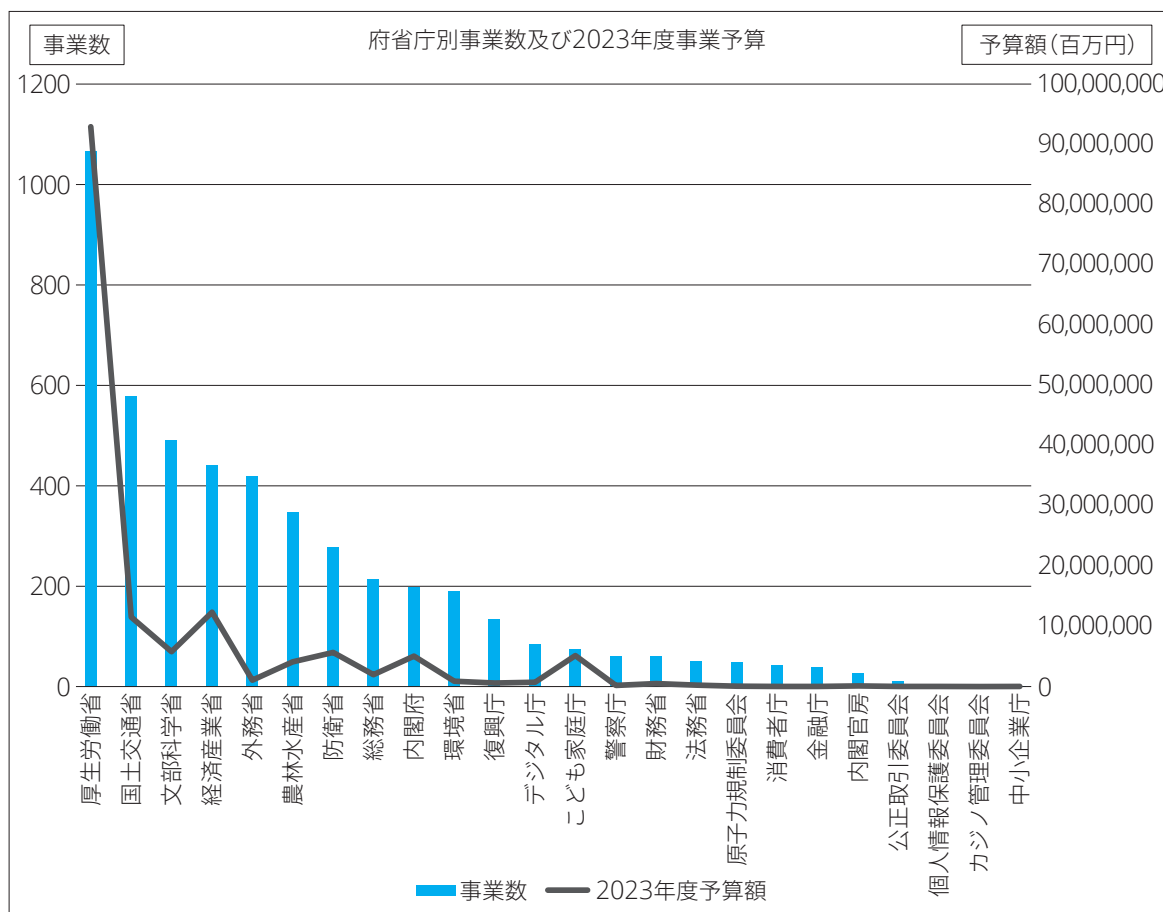
（2022年度以前に終了した事業）

内閣官房4事業、内閣府6事業、警察庁1事業、消費者庁3事業、デジタル庁2事業、復興庁5事業、総務省17事業、外務省12事業、財務省1事業、文部科学省32事業、厚生労働省49事業、農林水産省43事業、経済産業省62事業、国土交通省61事業、環境省17事業、原子力規制委員会2事業、防衛省9事業（合計326事業）

3. 府省庁別事業数及び2023年度予算額の状況

上記、4,864事業の府省庁別事業数と予算額は次のとおりである。なお、データベースでは2023年度予算が空欄となっている事業が222事業ある。

（図表2） 4,864事業の府省庁別事業数と予算額（その1）



³ <https://www.gyokaku.go.jp/review/database/index.html>

(図表3) 4,864事業の府省庁別事業数と予算額 (その2)

府省庁	事業数	2023年度予算額 (百万円)	1事業当たり平均予算額 (百万円)
厚生労働省	1,066	92,920,802	87,168
国土交通省	578	11,513,947	19,920
文部科学省	491	5,808,364	11,830
経済産業省	441	12,343,752	27,990
外務省	420	1,079,201	2,570
農林水産省	347	4,117,621	11,866
防衛省	278	5,679,872	20,431
総務省	214	1,952,646	9,125
内閣府	198	5,044,916	25,479
環境省	191	891,590	4,668
復興庁	135	565,329	4,188
デジタル庁	84	729,428	8,684
こども家庭庁	75	5,149,814	68,664
警察庁	61	197,640	3,240
財務省	60	505,027	8,417
法務省	50	230,817	4,616
原子力規制委員会	49	42,814	874
消費者庁	42	18,915	450
金融庁	40	5,052	126
内閣官房	27	95,355	3,532
公正取引委員会	10	1,912	191
個人情報保護委員会	5	927	185
カジノ管理委員会	1	164	164
中小企業庁	1	607	607
合計	4,864	148,896,509	30,612

事業数、予算額ともに、厚生労働省が突出している。2023年度の予算額が1兆円を超えている事業は次の19事業であり、その2023年度予算合計は102兆6,124億

円、図表3の2023年度予算額合計の68.9%を占めている。

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2023年度予算額 (百万円)
厚生労働省	基礎年金給付に必要な経費	1986年度	年金特別会計基礎年金勘定	28,372,593
厚生労働省	保険給付に必要な経費 (年金特別会計厚生年金勘定)	1942年度	年金特別会計厚生年金勘定	24,537,576
厚生労働省	保険料等交付金に必要な経費 (年金特別会計健康勘定)	2008年度	年金特別会計健康勘定	11,023,401

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2023年度予算額（百万円）
厚生労働省	医療保険給付費国庫負担金等	1926年度以前	一般会計	10,066,424
経済産業省	電気・ガス価格激変緩和対策事業	2022年度	一般会計	3,176,285
経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	2021年度	一般会計、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	3,175,437
厚生労働省	保護費負担金	1931年度	一般会計	2,787,283
厚生労働省	介護給付費等負担金	2000年度	一般会計	2,437,894
内閣府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2020年度	一般会計	2,394,629
厚生労働省	失業等給付費等	1974年度	労働保険特別会計雇用勘定	2,029,537
こども家庭庁	子どものための教育・保育給付に必要な経費	2023年度	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	1,762,872
国土交通省	防災・安全交付金	2012年度	一般会計	1,669,022
内閣府	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2023年度	一般会計	1,559,225
文部科学省	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1953年度	一般会計	1,521,553
厚生労働省	障害者自立支援給付	2006年度	一般会計	1,472,806
国土交通省	道路事業（直轄・改築等）	1952年度	一般会計	1,282,439
こども家庭庁	児童手当等交付金に必要な経費	2023年度	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	1,219,879
文部科学省	国立大学法人の運営に必要な経費	2004年度	一般会計	1,078,353
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等事業	2020年度	一般会計	1,045,229
2023年度の事業予算が1兆円以上の事業の予算合計				102,612,438

4. 終了予定のない事業の状況

上記4,864事業のうち、データベース上、「事業終了（予定）年度」欄が「終了予定なし」、「未定」とされている事業及び空欄の事業は3,632事業あり、4分の3（74.6%）を占める。以下、当該3,632事業を包括して「終了予定のない」事業として分析する。

(1) 事業開始年度別事業数と終了予定のない事業の概況

4,864事業のうち、終了予定のない3,632事業の事業開始年度別過去3年度の予算執行率平均、2023年度予算額、2024年度予算額（参考）等をマクロ的な視点か

ら見ると、図表4のとおりである。なお、終了予定のない事業に関しては、2024年度予算が総じて2023年度予算を下回っているが、2024年度の補正予算が反映されていない点や、データベースに2024年度予算が記載されていない事業もあるため、（参考）として補記した。また、50年前の1975年以前に開始された事業は636事業、終了予定のない事業に限れば628事業あり、事業開始が古い事業はその大半が終了予定のない事業となっていることがわかる。データベース内の「行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見－判定」欄に「事業内容の一部改善」があるが、事業の内容も時代変遷に従い見直され継続している事業もあると想定される。

(図表4) 事業開始年度別事業の概況

事業開始年度	事業数	終了 予定有	終了 予定無	終了予定無事業							
				2020年度 予算執行率 平均	2021年度 予算執行率 平均	2022年度 予算執行 率平均	2023年度予算 (百万円)	2024年度予算 (参考)(百万円)	予算増減額 (百万円)	予算増 減率	
1926年度以前	19	0	19	92.2%	99.2%	97.5%	11,936,588	11,209,245	-727,343	-6.1%	
1929年度	2	1	1	-	-	100.0%	33,000	0	-33,000	-100.0%	
1930年度	3	1	2	95.4%	94.9%	98.1%	10,336	10,249	-87	-0.8%	
1931年度	2	0	2	96.9%	92.0%	92.4%	2,820,449	2,827,155	6,706	0.2%	
1937年度	1	0	1	-	400.0%	-	4	4	0	0.0%	
1938年度	2	0	2	71.6%	61.5%	103.1%	97	68	-29	-30.0%	
1939年度	2	0	2	95.8%	99.6%	91.8%	589	589	0	0.0%	
1940年度	2	0	2	42.8%	98.0%	93.8%	300,161	174,028	-126,133	-42.0%	
1941年度	1	0	1	90.6%	88.6%	92.6%	346	346	0	0.0%	
1942年度	2	0	2	65.3%	60.1%	57.9%	24,555,896	24,584,403	28,507	0.1%	
1943年度	5	0	5	88.3%	82.1%	93.6%	117,437	7,533	-109,904	-93.6%	
1944年度	1	0	1	80.6%	123.2%	89.4%	16,165	5,761	-10,404	-64.4%	
1945年度	2	0	2	51.3%	53.5%	85.1%	498,413	490,684	-7,729	-1.6%	
1946年度	13	0	13	103.3%	81.7%	85.2%	49,318	21,139	-28,179	-57.1%	
1947年度	16	0	16	80.7%	83.0%	82.9%	918,882	937,291	18,409	2.0%	
1948年度	40	0	40	89.6%	108.5%	82.9%	230,227	163,714	-66,513	-28.9%	
1949年度	23	0	23	82.5%	909.2%	89.5%	425,842	213,678	-212,164	-49.8%	
1950年度	24	0	24	80.3%	290.3%	89.0%	730,650	470,183	-260,467	-35.6%	
1951年度	24	0	24	93.1%	93.7%	91.7%	993,684	705,694	-287,990	-29.0%	
1952年度	34	0	34	80.4%	84.7%	89.7%	2,855,325	1,864,975	-990,349	-34.7%	
1953年度	29	0	29	81.2%	82.8%	86.9%	1,950,906	2,002,859	51,954	2.7%	
1954年度	33	0	33	88.5%	109.8%	89.6%	594,991	675,786	80,796	13.6%	
1955年度	16	0	16	14555.7%	10079.0%	2761.2%	79,605	111,329	31,724	39.9%	
1956年度	29	0	29	96.6%	84.2%	103.7%	300,077	312,474	12,397	4.1%	
1957年度	13	0	13	86.8%	93.2%	89.0%	212,241	177,455	-34,787	-16.4%	
1958年度	10	0	10	85.3%	171.3%	94.7%	868,535	833,104	-35,431	-4.1%	
1959年度	10	0	10	65.4%	68.5%	74.5%	13,181	12,454	-728	-5.5%	
1960年度	7	0	7	81.0%	101.2%	94.8%	56,619	53,842	-2,777	-4.9%	
1961年度	9	0	9	82.5%	85.9%	89.1%	415,305	349,228	-66,077	-15.9%	
1962年度	13	1	12	116.9%	107.9%	86.0%	171,642	154,166	-17,476	-10.2%	
1963年度	15	0	15	79.2%	75.0%	85.6%	23,820	15,314	-8,505	-35.7%	
1964年度	12	1	11	99.3%	108.0%	79.2%	260,145	214,505	-45,640	-17.5%	
1965年度	15	0	15	76.4%	88.8%	85.8%	536,435	494,091	-42,344	-7.9%	
1966年度	13	0	13	73.9%	82.4%	79.4%	418,010	395,277	-22,733	-5.4%	
1967年度	15	0	15	68.9%	84.3%	104.3%	36,454	27,444	-9,009	-24.7%	
1968年度	17	0	17	135.9%	97.7%	83.0%	433,596	300,796	-132,800	-30.6%	
1969年度	12	1	11	78.3%	141.2%	85.6%	23,145	14,062	-9,083	-39.2%	
1970年度	14	0	14	70.4%	78.9%	79.7%	307,789	317,569	9,780	3.2%	
1971年度	12	1	11	86.3%	89.2%	90.2%	8,501	7,215	-1,286	-15.1%	
1972年度	43	2	41	87.8%	87.7%	87.8%	405,663	345,402	-60,261	-14.9%	
1973年度	31	0	31	90.2%	86.1%	80.6%	114,212	117,880	3,668	3.2%	
1974年度	36	0	36	92.3%	83.7%	81.5%	2,378,426	2,334,447	-43,979	-1.8%	
1975年度	14	0	14	88.8%	87.9%	89.1%	109,564	113,386	3,822	3.5%	
1976年度	12	2	10	76.9%	58.9%	65.6%	87,310	75,224	-12,086	-13.8%	
1977年度	14	0	14	71.0%	100.7%	85.0%	40,048	12,733	-27,315	-68.2%	
1978年度	21	0	21	84.5%	89.4%	90.5%	206,903	198,014	-8,889	-4.3%	
1979年度	20	0	20	83.1%	103.9%	91.2%	73,562	52,494	-21,068	-28.6%	
1980年度	16	0	16	88.4%	89.1%	88.9%	91,478	94,433	2,955	3.2%	
1981年度	14	0	14	88.9%	91.6%	88.8%	709,529	73,249	-636,280	-89.7%	
1982年度	8	0	8	78.7%	66.4%	88.5%	1,715	1,647	-67	-3.9%	
1983年度	8	0	8	93.2%	92.4%	100.2%	28,380	37,314	8,934	31.5%	
1984年度	8	0	8	88.4%	83.8%	86.9%	61,135	59,259	-1,876	-3.1%	
1985年度	11	0	11	90.5%	95.2%	94.4%	18,324	18,163	-161	-0.9%	
1986年度	18	0	18	84.3%	86.5%	102.0%	28,882,206	29,731,837	849,631	2.9%	
1987年度	18	1	17	84.8%	81.5%	103.8%	43,418	43,216	-202	-0.5%	
1988年度	18	1	17	79.9%	103.4%	89.1%	51,156	50,160	-996	-1.9%	
1989年度	21	0	21	79.9%	90.4%	95.7%	56,326	41,874	-14,452	-25.7%	
1990年度	20	2	18	90.2%	89.6%	93.2%	125,365	68,358	-57,006	-45.5%	
1991年度	16	0	16	724.6%	1476.9%	488.6%	104,992	176,208	71,216	67.8%	
1992年度	20	0	20	84.0%	95.9%	89.4%	115,561	89,297	-26,264	-22.7%	
1993年度	36	1	35	85.5%	140.5%	92.0%	63,270	64,823	1,553	2.5%	
1994年度	18	0	18	100.4%	99.2%	101.5%	91,904	67,973	-23,931	-26.0%	
1995年度	23	1	22	75.1%	84.2%	94.2%	4,827	5,043	215	4.5%	
1996年度	33	1	32	95.4%	98.1%	93.7%	15,499	12,276	-3,224	-20.8%	

事業開始年度	事業数	終了 予定有	終了 予定無	終了予定無事業						
				2020年度 予算執行率 平均	2021年度 予算執行率 平均	2022年度 予算執行 率平均	2023年度予算 (百万円)	2024年度予算 (参考) (百万円)	予算増減額 (百万円)	予算増 減率
1997年度	33	1	32	88.6%	106.1%	88.0%	17,795	16,149	-1,646	-9.2%
1998年度	33	2	31	82.2%	92.3%	89.8%	90,093	55,619	-34,475	-38.3%
1999年度	35	1	34	108.2%	137.4%	101.0%	322,723	90,677	-232,047	-71.9%
2000年度	62	3	59	89.5%	90.8%	90.6%	3,409,640	3,511,884	102,244	3.0%
2001年度	125	3	122	303.3%	78.3%	347.1%	674,711	594,227	-80,484	-11.9%
2002年度	77	5	72	79.6%	82.8%	92.1%	80,222	100,665	20,443	25.5%
2003年度	99	7	92	84.6%	81.8%	86.7%	1,190,412	1,262,694	72,282	6.1%
2004年度	83	8	75	84.3%	87.8%	91.1%	1,399,825	1,417,629	17,804	1.3%
2005年度	97	5	92	209.6%	245.0%	281.2%	805,900	741,052	-64,848	-8.0%
2006年度	111	8	103	86.3%	113.9%	92.3%	2,698,309	1,951,053	-747,256	-27.7%
2007年度	77	6	71	81.2%	88.1%	86.4%	209,992	223,947	13,954	6.6%
2008年度	97	8	89	87.7%	2449.8%	87.0%	11,321,429	11,081,347	-240,082	-2.1%
2009年度	93	12	81	1280.8%	994.5%	239.6%	444,791	453,048	8,257	1.9%
2010年度	89	7	82	91.4%	90.3%	106.7%	1,557,718	1,306,743	-250,975	-16.1%
2011年度	141	22	119	82.1%	80.6%	82.0%	712,365	533,487	-178,877	-25.1%
2012年度	134	33	101	2318.3%	8218.1%	2253.4%	2,348,535	1,530,271	-818,264	-34.8%
2013年度	154	35	119	84.7%	85.8%	103.1%	1,202,172	991,407	-210,765	-17.5%
2014年度	124	22	102	72.9%	85.7%	87.2%	546,746	444,929	-101,817	-18.6%
2015年度	147	23	124	295.9%	323.8%	157.9%	734,661	299,455	-435,206	-59.2%
2016年度	102	21	81	109.4%	582.0%	84.3%	466,240	231,589	-234,652	-50.3%
2017年度	107	24	83	73.1%	99.3%	90.4%	173,159	140,823	-32,335	-18.7%
2018年度	145	54	91	143.0%	95.9%	102.8%	378,580	303,881	-74,699	-19.7%
2019年度	159	64	95	75.9%	93.6%	1246.7%	1,463,675	798,071	-665,604	-45.5%
2020年度	230	119	111	54.1%	81.3%	184.6%	2,449,967	320,058	-2,129,908	-86.9%
2021年度	288	159	129		105.5%	84.7%	1,580,360	660,537	-919,823	-58.2%
2022年度	385	253	132			58.7%	1,234,168	720,884	-513,284	-41.6%
2023年度	525	310	215				5,540,904	5,147,117	-393,787	-7.1%
不明	103	0	103	71.6%	80.1%	84.2%	933,295	728,797	-204,498	-21.9%
合計	4,864	1,232	3,632				131,073,565	119,698,460	-11,375,105	-8.7%

① 予算執行率高低値の要因

図表4から、事業開始年度別の終了予定のない事業の年度平均予算執行率が130%以上もしくは70%未満となっているケースについて、その主な要因をデータベース

により抽出したものが次表である。国の「予算」という性格上、予算執行率が100%以上の事業に関してはデータベースの数値自体の誤りが含まれている可能性を推察するが、本稿では所与として扱っている。

(図表5) 各年度の予算執行率のうち著しく高い、もしくは著しく低い主な要因

事業開始年度	執行年度	予算平均執行率	データベースから考えられる主な要因
1929年度	2020年度	-	経済産業省事業「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（LNG）」の執行がない。
1929年度	2021年度	-	同上
1937年度	2020年度	-	厚生労働省事業「社会福祉統計調査費」の執行がない。
1937年度	2021年度	400.0%	厚生労働省事業「社会福祉統計調査費」が執行率400%となっている。
1937年度	2022年度	-	厚生労働省事業「社会福祉統計調査費」の執行がない。
1938年度	2021年度	61.5%	外務省事業「アジア・エネルギー安全保障セミナー」の執行率が40.4%となっている。
1940年度	2020年度	42.8%	厚生労働省事業「研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査）」の執行率が1.2%となっている。
1942年度	2020年度	65.3%	厚生労働省事業「過誤納保険料の払戻し等に必要経費（年金特別会計厚生年金勘定）」の執行率が2022年度：33.4%、2021年度22.7%、2022年度：18.5%となっている。
1942年度	2021年度	60.1%	
1942年度	2022年度	57.9%	
1945年度	2020年度	51.3%	厚生労働省事業「感染症危機管理費」の執行率が2020年度：43.2%、2021年度28.2%となっている。
1945年度	2021年度	53.5%	

事業開始年度	執行年度	予算平均執行率	データベースから考えられる主な要因
1949年度	2021年度	909.2%	財務省事業「新創業融資等実施事業」の執行率が17,932.8%となっている。
1950年度	2021年度	290.3%	財務省事業「中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）」の執行率が5,005.4%となっている。
1955年度	2020年度	14,555.7%	厚生労働省事業「都道府県等による生活保護業務支援事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：217,125.8%、2021年度：159,864.2%、2022年度：42,950.3%となっている。
1955年度	2021年度	10,079.0%	
1955年度	2022年度	2,761.2%	
1958年度	2021年度	171.3%	原子力規制委員会事業「放射性同位元素使用施設等の安全規制」の執行率が715.3%となっている。
1959年度	2020年度	65.4%	法務省事業「法務省職員に対する研修」の執行率が28.5%、文部科学省事業「要保護児童生徒援助費補助等」の執行率が28.0%となっている。
1959年度	2021年度	68.5%	厚生労働省事業「福祉年金給付に必要な経費」の執行率が20.0%、法務省事業「法務省職員に対する研修」の執行率が34.2%となっている。
1967年度	2020年度	68.9%	総務省事業「引揚者特別交付金支給事務費」の執行がなく、厚生労働省事業「医療経済実態等調査費」の執行率が18.3%、国土交通省事業「自動車事故被害者の療養環境の改善」の執行率が16.3%となっている。
1968年度	2020年度	135.9%	国土交通省事業「小笠原諸島気象業務」の執行率が887.2%となっている。
1969年度	2021年度	141.2%	農林水産省事業「水産金融総合対策事業」の執行率が641.1%となっている。
1976年度	2021年度	58.9%	厚生労働省事業「未払賃金立替払事務実施費」の執行率が2021年度：13.6%、2022年度：25.2%、文部科学省事業「アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助（大学）」の執行率が2022年度：29.3%、総務省事業「国際比較プログラム参加事業」の執行率が2021年度：25.0%、厚生労働省事業「慰霊巡拝事業」の執行率が2021年度：17.6%、2022年度：34.1%となっている。また、厚生労働省事業「救命救急センター運営事業」が2021年度、2022年度ともに執行はあるものの予算額が空欄のために、予算執行率が「-」となっている。
1976年度	2022年度	65.6%	
1982年度	2021年度	66.4%	文部科学省事業「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」の執行がなく、環境省事業「サンゴ礁生態系保全対策推進費」の執行率が15.6%となっている。
1991年度	2020年度	724.6%	厚生労働省事業「地域福祉増進事業等（福祉・介護人材確保対策等）（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：10,360.2%、2021年度：22,298.3%、2022年度：6,106.3%となっている。
1991年度	2021年度	1,476.9%	
1991年度	2022年度	488.6%	
1993年度	2021年度	140.5%	厚生労働省事業「中央福祉人材センター運営事業費」の執行率が1,120.8%、厚生労働省事業「中央ナースセンター事業」の執行率が703.0%となっている。
1999年度	2021年度	137.4%	厚生労働省事業「生活衛生金融対策費」執行率が1840.7%となっている。
2001年度	2020年度	303.3%	文部科学省事業「学校給食・食育総合推進事業」の執行率が、22,576.5%となっていること。
2001年度	2022年度	347.1%	総務省事業「国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金」の執行率が、31,106.7%となっている。

事業開始年度	執行年度	予算平均執行率	データベースから考えられる主な要因
2005年度	2020年度	209.6%	厚生労働省事業「生活保護適正化等事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：7,840.1%、2021年度：8,641.3%、2022年度：1,926.9%、及び、厚生労働省事業「生活困窮者就労準備支援等事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：3,888.0%、2021年度：4,149.9%、2022年度：1,130.2%、並びに、厚生労働省事業「地域福祉増進事業等（地域生活課題に対する支援体制の構築）（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」2022年度執行率が、13,848.7%となっている。
2005年度	2021年度	245.0%	
2005年度	2022年度	281.2%	
2008年度	2021年度	2,449.8%	財務省事業「危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金）」及び厚生労働省事業「新型インフルエンザ等対策費」の執行率がそれぞれ201,394.7%、4,570.7%となっている。
2009年度	2020年度	1,280.8%	厚生労働省事業「ひきこもり支援推進事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：94,879.7%、2021年度：69,858.9%、2022年度：12,282.0%となっている。
2009年度	2021年度	994.5%	
2009年度	2022年度	239.6%	
2012年度	2020年度	2,318.3%	厚生労働省事業「災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：221,065.8%、2021年度：796,114.9%、2022年度：213,901.0%となっている。
2012年度	2021年度	8,218.1%	
2012年度	2022年度	2,253.4%	
2015年度	2020年度	295.9%	厚生労働省事業「被保護者就労準備支援等事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」の執行率が、2020年度：20,454.5%、2021年度：24,894.0%、2022年度：7,424.1%、及び厚生労働省事業「医療施設等災害復旧費」の執行率が2020年度：5,256.5%となっている。
2015年度	2021年度	323.8%	
2015年度	2022年度	157.9%	
2016年度	2021年度	582.0%	国土交通省事業「船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）」の執行率が、38,425.0%になっている。
2018年度	2020年度	143.0%	厚生労働省事業「被保護者健康管理支援事業（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金関係）」の執行率が5,279.4%となっている。
2019年度	2022年度	1,246.7%	国土交通省事業「空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業（国際観光旅客税財源）」及び国土交通省事業「公共交通利用環境の革新等（国際観光旅客税財源）」の執行率が、それぞれ24,700.0%、76,300.0%になっている。
2020年度	2020年度	54.1%	内閣府事業1件、金融庁事業2件、総務省事業1件、外務省事業1件、文部科学省事業1件、厚生労働省事業14件、農林水産省事業1件、防衛省事業4件について、執行率がゼロとなっている。
2020年度	2022年度	184.6%	厚労省事業「医薬品安定供給支援事業」の執行率が4,202.0%、国土交通省事業「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（国際観光旅客税財源）」の執行率が2,800.0%、国土交通省事業「クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業（国際観光旅客税財源）」の執行率が4,200.0%となっている。
2022年度	2022年度	58.7%	内閣官房事業2件、内閣府事業1件、デジタル庁事業10件、総務省事業1件、外務省事業4件、財務省事業1件、文部科学省事業5件、厚生労働省事業4件、農林水産省事業2件、経済産業省事業4件、国土交通省事業1件、防衛省事業1件について、執行率がゼロとなっている。（なお、デジタル庁事業10件のうち6件は、予算額はないものの執行がなされている。）

(2) 終了予定のない事業のうち、2020年度から2022年度まで3年連続して予算執行率が30%未満の事業

終了予定のない3,632事業のうち、30事業が3年連続

して予算執行率が30%未満であり、そのうち厚生労働省事業が19事業である。なお、3年連続して予算執行のない事業は含めておらず、(3)において抽出している。

(図表6) 予算執行率が3年連続して30%未満の事業

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2020年度執行率(%)	2021年度執行率(%)	2022年度執行率(%)	2023年度予算額(百万円)
農林水産省	麦買入費（輸入飼料）	1953年度	食料安定供給特別会計食糧管理勘定	3.9%	0.8%	0.0%	27,237
厚生労働省	職業転換給付金制度	1966年度	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	4.2%	26.2%	24.7%	71
農林水産省	農業近代化資金利子補給金	1966年度	一般会計	8.3%	14.3%	14.3%	1
厚生労働省	へき地歯科巡回診療車運営事業	1970年度	一般会計	15.0%	15.0%	15.0%	2
厚生労働省	毒ガス障害者対策費	1974年度	一般会計	16.7%	16.7%	8.3%	1
厚生労働省	感染症予防対策費	1989年度	一般会計	29.7%	22.7%	17.8%	2,081
内閣府	拉致被害者等の支援に必要な経費	2003年度	一般会計	2.7%	2.2%	2.1%	403
厚生労働省	医療情報システム普及啓発等経費	2003年度	一般会計	5.0%	25.0%	25.0%	14
外務省	メコン地域諸国との友好関係の強化	2004年度	一般会計	24.9%	9.9%	19.8%	97
厚生労働省	第三者認証制度等適正推進費	2005年度	一般会計	16.7%	0.2%	15.0%	1
厚生労働省	地域健康危機管理対策事業	2006年度	一般会計	24.6%	6.6%	6.9%	608
厚生労働省	外国人受入医療機関認証制度等推進事業	2011年度	一般会計	7.6%	19.0%	19.0%	1,109
復興庁	私立高等学校等経常費助成費等補助	2012年度	東日本大震災復興特別会計	0.1%	7.6%	7.7%	6
厚生労働省	HTLV-1対策推進費	2012年度	一般会計	10.0%	11.0%	4.0%	10
厚生労働省	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	2012年度	一般会計	15.0%	10.0%	0.5%	2
復興庁	私立学校施設災害復旧（私立大学等）	2013年度	東日本大震災復興特別会計	0.1%	7.6%	7.5%	18
厚生労働省	トライアル雇用助成金事業	2013年度	労働保険特別会計雇用勘定	28.6%	4.0%	12.2%	558
防衛省	多国間・2国間交流	2013年度	一般会計	4.1%	3.5%	5.8%	2,454
厚生労働省	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	2014年度	一般会計	20.8%	20.4%	20.0%	923
文部科学省	大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究	2015年度	一般会計	15.8%	3.0%	20.0%	6

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2020年度執行率(%)	2021年度執行率(%)	2022年度執行率(%)	2023年度予算額(百万円)
厚生労働省	国際的な安全性情報の収集・提供体制の整備事業	2016年度	一般会計	5.0%	10.0%	12.5%	4
厚生労働省	療養費制度の見直し等に要する経費	2017年度	一般会計	27.8%	17.3%	27.8%	56
厚生労働省	医師が不足する地域における若手医師等のキャリア形成支援事業等	2018年度	一般会計	6.8%	5.8%	11.7%	152
厚生労働省	中途採用等支援助成金	2019年度	労働保険特別会計雇用勘定	0.9%	1.8%	4.9%	323
厚生労働省	医療施設ブロック塀整備事業	2020年度	一般会計	0.0%	6.9%	1.8%	207
厚生労働省	災害拠点精神科病院等整備事業	2020年度	一般会計	0.0%	0.7%	10.8%	1,992
厚生労働省	医療施設浸水対策事業	2020年度	一般会計	0.0%	3.2%	3.5%	570
警察庁	EBPMの推進等	2022年度	一般会計	10.0%	10.0%	10.0%	16
外務省	太平洋・島サミット開催経費	不明	一般会計	16.5%	9.3%	19.6%	23
外務省	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費	不明	一般会計	7.5%	2.9%	5.7%	7

(3) 終了予定のない事業のうち、2020年度から2022年度まで3年連続予算執行のない事業
 終了予定なし3,632事業のうち、外務省事業17事業、

厚生労働省事業8事業など39事業が3年連続して予算執行額がデータベース上ゼロとなっている。

(図表7) 3年連続して予算執行額がない事業

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2023年度予算額(百万円)
外務省	「ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関」への2024年の拠出金	1930年度	—	103
外務省	旧外地関係整理	1951年度	一般会計	10
外務省	国際連合人道問題調整事務所(OCHA) 拠出金(任意拠出金)	1978年度	一般会計	432
外務省	国際連合軍縮会議拠出金(任意拠出金)	1995年度	一般会計	1
外務省	国別開発協力方針策定調査	2000年度	一般会計	5
外務省	国際テロ・組織犯罪関連条約に関するワークショップ開催経費	2003年度	一般会計	4
外務省	アジア紛争下での女性尊厳事業	2007年度	一般会計	2
外務省	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW) 締約国会議等拠出金	2012年度	一般会計	1
外務省	国際連合平和維持活動局信託基金拠出金	2014年度	一般会計	-
外務省	中南米日系人を通じた対外発信強化	2015年度	一般会計	8
外務省	国際農業開発基金(IFAD) 拠出金	2015年度	一般会計	-

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2023年度予算額 (百万円)
外務省	ロスアンデス大学拠出金	2016年度	一般会計	-
外務省	国際連合軍縮会議等拠出金（グローバル及び地域的な軍縮会議のための信託基金拠出金）	2016年度	一般会計	-
外務省	包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会拠出金	2016年度	一般会計	-
外務省	国連人権条約体対日理解促進プログラム関連経費	2017年度	一般会計	4
外務省	捕鯨問題に関する理解促進のための事業	2017年度	一般会計	5
外務省	国連開発システム改革支援	2018年度	一般会計	1,315
金融庁	金融危機対応の円滑な実施のための経費	2000年度	一般会計	8
経済産業省	国家備蓄石油増強対策事業（石油分）	2003年度	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	115,254
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金（上下水道科学研究費補助金）	1951年度	一般会計	-
厚生労働省	麻薬中毒者収容保護事業	1963年度	一般会計	0
厚生労働省	障害者雇用実態調査	1973年度	一般会計	56
厚生労働省	国際交流調査研究事業	1996年度	一般会計	4
厚生労働省	ハンセン病療養所入所者等補償金	2001年度	一般会計	8
厚生労働省	地域生活定着促進事業等（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）	2009年度	一般会計	1,540
厚生労働省	全国在宅医療会議経費	2017年度	一般会計	4
厚生労働省	あはき柔整等の広告適正化事業	2019年度	一般会計	2
国土交通省	新技術の調査・研究に関する経費	1948年度	一般会計	364
国土交通省	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充く文化資源活用推進事業＞（国際観光旅客税財源）	2019年度	一般会計	150
消費者庁	食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）	1951年度	一般会計	-
総務省	引揚者特別交付金支給事務費	1967年度	一般会計	1
総務省	電磁的記録式投票導入支援経費	2002年度	一般会計	11
総務省	幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（地方）	2010年度	一般会計	-
内閣府	総合特区の推進調整に必要な経費	2011年度	一般会計	4
農林水産省	被害農家営農資金利子補給等補助金	1953年度	一般会計	4
復興庁	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金（注）	2013年度	東日本大震災復興特別会計	-
復興庁	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金（注）	2013年度	東日本大震災復興特別会計	-
文部科学省	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	2004年度	一般会計	2,642

府省庁	事業名	事業開始年度	会計区分	2023年度予算額(百万円)
防衛省	護衛艦 (DD)	2009年度	一般会計	-

(注) 復興庁の2事業は事業名称は同じであるが、その内容は、被災地における介護サービス等の確保を図る事業と被災地における障害福祉サービス等を図る事業のそれぞれ1事業となっている。

終了予定のない事業であるにもかかわらず予算の執行がない当39事業について、データベースから、「外部有識者の所見」、「行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定」、「行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見」、「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定」「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見」について抜粋した。なお、データベースで空欄になっている箇所は「記載なし」とした。行政事業レビューのプロセスにおける所見からは、データベースの基になっているレビューシートへの執行額の記載を工夫することを検討すべき事業も散見される。

入札・契約手続きの透明性・競争性の確保や、契約方式等の精査を行うことに留意しつつ、効率的・効果的な調査となるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定

現状通り

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見

調査研究について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にすることで透明性・競争性を確保するとともに、市場調査を通じ広く情報収集することで、効率的・効果的な調査となるよう努める。

① 外務省「ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関」への2024年の拠出金(1930年事業開始)

外部有識者の所見
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
記載なし
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
記載なし
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

② 国土交通省「新技術の調査・研究に関する経費」(1948年事業開始)

外部有識者の所見
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見

③ 消費者庁「食品衛生基準科学研究費補助金(食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む)」(1951年事業開始)

外部有識者の所見
成果目標の中で、研究成果のデータベース利用が増えているが、研究成果が社会への還元につながりにくい状況を懸念する。今後の事業実施に際しては、引き続き事業計画に基づき適正な業務執行を行うこと。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
厚生労働行政施策の科学的な推進を確保するために必要な事業であるが、研究成果が社会還元へ繋がりがよくなるような研究計画を遂行するよう、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
年度内に改善を検討
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適正な執行に努めるとともに、成果データベース等を活用しより研究成果を社会へ還元できるよう取り組んでまいりたい。

④ 外務省「旧外地関係整理」(1951年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者の点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

⑤ 厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金（上下水道科学研究費補助金）」（1951年事業開始）

外部有識者の所見
成果目標の中で、研究成果のデータベース利用が増えているが、研究成果が社会への還元に関わりにくい状況を懸念する。今後の事業実施に際しては、引き続き事業計画に基づき適正な業務執行を行うこと。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
厚生労働行政施策の科学的な推進を確保するために必要な事業であるが、研究成果が社会還元へ繋がりやすくなるような研究計画を遂行するよう、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
年度内に改善を検討
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適正な執行に努めるとともに、成果データベース等を活用しより研究成果を社会へ還元できるよう取り組んでまいりたい。

⑥ 農林水産省事業「被害農家営農資金利子補給等補助金」（1953年事業開始）

外部有識者の所見
天災による損失への農家支援として、法律上一定額を予算計上するということには特に所見はない。一方、H16年度を最後に天災資金の融通がないのは、別の制度等で代替されているためとすれば事業の再検討の余地があるとも受け取れる。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定

事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
・実績又は目標の確認ができない項目があった。 ・執行率が0%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・外部有識者の指摘を踏まえた検討を行うべきである。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況等により事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することはできない。近年の発動実績はないものの、天災に遭った農林漁業者等に対する資金需要に円滑に対応するため、必要な予算措置を行うことが必要であり、引き続き効率的な事業の実施に努める。

⑦ 厚生労働省事業「麻薬中毒者収容保護事業」（1963年事業開始）

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
麻薬及び向精神薬取締法に基く麻薬中毒者の入院措置費等の実施のために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

⑧ 総務省事業「引揚者特別交付金支給事務費」（1967年事業開始）

外部有識者の所見
アウトプット指標を「引揚者特別交付金支給事務費の交付件数」とすると、産出すべき活動結果を出していないように誤解されてしまうように思います。「引揚者特別交付金支給事務費の交付事案への対応件数」として、活動実績欄には「該当事案なし」としてはいかがでしょうか。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定

現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
外部有識者の所見を踏まえ、「引揚者特別交付金支給事務費の交付事案への対応件数」とし、活動指標欄に「該当事案なし」と記載。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、分担金（拠出金）が効果的に活用されるよう、引き続き適正な執行管理に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
令和6年度の当初予算要求額は令和5年度当初予算拠出分と令和4年度補正予算におけるノンイヤマーク拠出分を足した額を基本に要求。これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、分担金（拠出金）が効果的に活用されるよう、引き続き適正な執行管理に努める。

⑨ 厚生労働省事業「障害者雇用実態調査」
(1973年事業開始)

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

⑩ 外務省事業「国際連合軍縮会議拠出金(任意拠出金)」
(1995年事業開始)

外部有識者の所見
特に問題なし。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、拠出金がより一層効果的・効率的に活用されるよう、適正な執行管理及び国際機関への働きかけ強化に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、拠出金がより一層効果的・効率的に活用されるよう、適正な執行管理及び国際機関への働きかけ強化に努める。

⑪ 外務省事業「国際連合人道問題調整事務所(OCHA) 拠出金(任意拠出金)」(1978年事業開始)

外部有識者の所見
人道支援を効率的・効果的な活動を行う上で、OCHAによるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしており、我が国がOCHAに拠出する意義は大きい。なお、近年前例のない人道的ニーズが生じており、OCHAの必要資金が増加しており、効果的・効率的な支援が求められる。我が国としても拠出額が増加傾向にあることから、引き続きOCHAが提出する事業案・報告書は十分に精査する必要がある。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り

⑫ 厚生労働省事業「国際交流調査研究事業」
(1996年事業開始)

外部有識者の所見
新型コロナの感染状況の影響で実施されておらず、コメントはない。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
放射線被曝医療等に関する専門医の育成のために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。

⑬ 金融庁事業「金融危機対応の円滑な実施のための経費」(2000年事業開始)

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。

⑭ 外務省事業「国別開発協力方針策定調査」(2000年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者の点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

⑮ 厚生労働省事業「ハンセン病療養所入所者等補償金」(2001年事業開始)

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律に基づく国外ハンセン病療養所入所者に対する補償金の支給に必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

⑯ 総務省事業「電磁的記録式投票導入支援経費」(2002年事業開始)

外部有識者の所見
(1) 定量的なアウトカム指標が設定できないとしている理由は、十分な説明になっていないように思われる。 (2) 適合確認の実施内容の検証状況、改定された技術的要件の効果の検証状況、適合確認の要請状況及びそれに対する検証状況など、定量的な評価、指標設定に向けた工夫が不足している。 (3) 上記(1)、(2)に共通して言えることだが、そもそもベンダーからの適合確認がなく、令和2年度以降の予算執行がないことについての原因分析及び検証がまったく行なわれていないのが根本的な問題。 (4) 上記(3)の原因分析がないまま適合確認の回数を最小の1回としたことは、「見直し」、「改善の方向性」とはまったく言えない。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見

外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き改善に向けた工夫を検討していく。

⑰ 外務省事業「国際テロ・組織犯罪関連条約に関するワークショップ開催経費」(2003年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

⑱ 経済産業省事業「国家備蓄石油増強対策事業(石油分)」(2003年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者書面点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
単一段階の成果目標になっているが、事業の性質から段階別の成果目標の設定は困難であるとの説明に合理性があると認められる。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き事業の効果検証を実施し、適切な執行に努める。

⑲ 文部科学省事業「国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助」(2004年事業開始)

外部有識者の所見
レビューシートにおいて、繰越要因を具体的に丁寧に説明する必要がある。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
この事業は、令和4年度決算における繰越について十分に検証のうえ、令和5年度においては計画的な事業実施を行い予算執行の適切な改善に努めることが必要である。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
外部有識者からの所見を踏まえ、予算の繰越に関しては、事業遅延報告書によりその内容の妥当性については国としても確認してきたところであるが、レビューシートへの記載等を含め、今後も計画的かつ適切な事業執行に資するべく、取組を行って行く。

⑳ 外務省事業「アジア紛争下での女性尊厳事業」(2007年事業開始)

外部有識者の所見
令和2年度～令和4年度は実施に至らなかったことを踏まえると、令和5年度は、元慰安婦の現況把握にこれまで以上に努めていただきたい。行政事業レビューシート1ページ目の「現状・課題」欄には「現地受入れ団体」と記載されているが、「資金の流れ」欄には「A.フィリピン実施協力者1名」と記載されている。団体、個人いずれへの支出なのか明確にしておく必要がある。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

⑳ 厚生労働省事業「地域生活定着促進事業等（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）」（2009年事業開始）

外部有識者の所見
今後の事業の需要を図るためには事業ごとの執行額を把握する必要があるのではないか。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
事業ごとの執行額を把握することについて検討すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
年度内に改善を検討
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金は統合補助金として各事業メニューを一体として実施しているため、事業ごとの執行額を把握する仕組みとなっていない。しかしながら、所見を踏まえ、事業の効果測定を適切に行う観点から本事業の執行額については把握することを検討する。

㉑ 防衛省事業「護衛艦（DD）」（2009年事業開始）

外部有識者の所見
外部有識者抽出点検の対象外である。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
現状課題については、現在、事業を実施している中で直面する課題を整理して記載するよう指導した。なお、本事業は活動内容が事業の最終目標に直結することから、現状においては単一アウトカムのみを設定することは妥当である。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
年度内に改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き事業の効果測定のために適切な指標を設定するよう努める。

㉒ 総務省事業「幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（地方）」（2010年事業開始）

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。（「電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）」への指摘より抜粋）
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

㉓ 内閣府事業「総合特区の推進調整に必要な経費」（2011年事業開始）

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
財政支援に至らなかった要因の一層のフォローアップを図り、弾力的な予算の執行に努めること。また、近年の執行実績が皆無である点を踏まえて、予算要求額の見直しを検討すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
所見のとおり、地域からの財政支援要望に関わる事業の熟度の観点においては、国と地方の協議会を介して改善していく。本事業の有効性・効率性・成果について、引き続きフォローアップを行い実態を把握するとともに、これまでの執行実績等も踏まえて予算要求を行った。

⑳ 外務省事業「特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW) 締約国会議等拠出金」(2012年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者の点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、分担金が効果的に活用されるよう、引き続き適正な執行管理に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
CCW締約国会合等を通じ、引き続き適切な財政管理及び未払い国問題の解消を呼びかける。

㉑ 復興庁事業「社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金」(2013年事業開始)

外部有識者の所見
未着手の復旧予定施設について今後の復旧計画の有無を含めて、その検討状況を十分に把握し、状況把握によって本事業継続の必要性について十分検討すること。引き続き予算の適正化、効率的な執行に努めること。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
被災地における障害福祉サービスを確保するために復旧施設の整備と付帯して実施する必要性の高い事業であるが、ここ数年復旧が進んでいないことから執行率が低迷している。復旧予定施設について今後復旧の見込みが立つのかどうかも踏まえ、予算の適正化、効率的な執行を進めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き、継続性の必要について十分に検討した上で、予算の適正化、効率的な執行に努めていく。

(注) ㉑と事業名称は同じだが、㉑の事業番号は「2023復興22-057」であり、活動内容は「障害者福祉のため当面必要な施設を確保するため、被災した障害者施設の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。」である。

㉒ 復興庁事業「社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金」(2013年事業開始)

外部有識者の所見
未着手の復旧予定施設について今後の復旧計画の有無を含めて、その検討状況を十分に把握し、状況把握によって本事業継続の必要性について十分検討すること。引き続き予算の適正化、効率的な執行に努めること。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
被災地における介護サービスを確保するために復旧施設の整備と付帯して実施する必要性の高い事業であるが、ここ数年復旧が進んでいないことから執行率が低迷している。復旧予定施設について今後復旧の見込みが立つのかどうかも踏まえ、予算の適正化、効率的な執行を進めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
復旧予定施設について今後復旧の見込みが立つのか引き続き検証し、必要に応じて目標値を見直した上で予算の適正化、効率的な執行を進めていく。

(注) ㉑と事業名称は同じだが、㉒の事業番号は「2023復興22-060」であり、活動内容は「東日本大震災により被災した施設を対象に、高齢者施設等の復旧を支援する。」である。

㉓ 外務省「国際連合平和維持活動局信託基金拠出金」(2014年事業開始)

外部有識者の所見
事業の一般重要性は理解するが、令和2年度以降、予算がつけられてない理由は何か。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
今後、国際機関側から新たに拠出の依頼があった場合には、国際機関評価を実施するとともに、これまでの事業レビュー結果を踏まえて、拠出の適否及び規模につき判断する。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見

2019年1月の国連事務局の組織改編を受け、当該基金は別の基金に取って代わられたことから、当該基金に対して新規の拠出を行うことができない。

⑳ 外務省「中南米日系人を通じた対外発信強化」
(2015年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者の点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

㉑ 外務省事業「国際農業開発基金（IFAD）拠出金」
(2015年事業開始)

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価も踏まえつつ、拠出金がより一層効果的・効率的に活用されるよう、適正な執行管理及び国際機関への働きかけ強化に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、拠出金が効果的に活用されるよう、引き続き適正な執行管理に努める。

㉒ 外務省事業「ロスアンデス大学拠出金」
(2016年事業開始)

外部有識者の所見
ロスアンデス大学に設置する日本文化・経済・学術センターの経済及び文化交流を目的とする活動を支援するための拠出金である。近年拠出額はゼロであるが、今後、大学の自主財源確保の試みや国際交流基金、ジャパンハウスとの連携への支援が必要である。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
今後、国際機関側から新たに拠出の依頼があった場合には、国際機関評価を実施するとともに、これまでの事業レビュー結果を踏まえて、拠出の適否及び規模につき判断する。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
引き続き事業内容や実施方法等の効率化に努める。

㉓ 外務省事業「国際連合軍縮会議等拠出金（グローバル及び地域的な軍縮会議のための信託基金拠出金）」
(2016年事業開始)

外部有識者の所見
現時点では予算化されておらず拠出額も未定だが、拠出を行うことが決定された際には、拠出の必要性、拠出額の妥当性等に十分留意して対応いただきたい。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
今後、国際機関側から新たに拠出の依頼があった場合には、国際機関評価を実施するとともに、これまでの事業レビュー結果を踏まえて、拠出の適否及び規模につき判断する。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
成果目標の達成を目指し、引き続き適切かつ効率的な事業実施の管理に努める。

③③ 外務省事業「包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会拠出金」（2016年事業開始）

外部有識者の所見
外部有識者の点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
今後、国際機関側から新たに拠出の依頼があった場合には、国際機関評価を実施するとともに、これまでの事業レビュー結果を踏まえて、拠出の適否及び規模につき判断する。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
本件拠出金の効果的活用、適正な執行管理に努める。

③④ 外務省「国連人権条約体対日理解促進プログラム関連経費」（2017年事業開始）

外部有識者の所見
招へいを再開する際には、女性差別撤廃委員会国連人権条約体の委員の方々への対日理解促進につながるよう、事業内容を十分に検討して対応していただきたい。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
外部有識者の所見を踏まえつつ、引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

③⑤ 外務省事業「捕鯨問題に関する理解促進のための事業」（2017年事業開始）

外部有識者の所見
捕鯨問題に関する理解促進のため、セミナー等を開催して理解を深める本事業は不可欠である。引き続き、セミナー開催回数や文化人派遣等の回数を集計し、アウトカム指標である妨害回数の減少割合を適時に集計する必要がある。
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
外部有識者の所見を踏まえつつ、引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

③⑥ 厚生労働省事業「全国在宅医療会議経費」（2017年事業開始）

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
在宅医療の提供体制を整備するために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

③⑦ 外務省事業「国連開発システム改革支援」
(2018年事業開始)

外部有識者の所見
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
記載なし
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
記載なし
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
記載なし
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

③⑧ 厚生労働省事業「あはき柔整等の広告適正化事業」
(2019年事業開始)

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
現状通り
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
あはき柔整等の広告を適正化するために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
現状通り
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
記載なし

③⑨ 国土交通省事業「日本博を契機とした観光コンテンツの拡充<文化資源活用推進事業> (国際観光旅客税財源)」(2019年事業開始)

外部有識者の所見
点検対象外
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-判定
事業内容の一部改善

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見-初見
国際観光旅客税財源による事業であることを踏まえ、事業の採択に当たっては、一過性のイベントは対象とせず、これまでの事業成果を分析・評価しつつ、持続性のあるコンテンツとして定着が見込まれるものを対象に採択するとともに、事業の実施によって観光インバウンドの需要回復等、事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業執行に努めるべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-判定
執行等改善
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況-初見
当事業は、地方公共団体において継続的に実施する計画をもつ事業に対する支援事業であるが、令和4年度の実施事業から、一過性のイベントを支援対象としない方針に変更しているところ。また、今年度の事業実施にあたっては、事業実施団体に対し、これまでの事業成果を分析・評価しながら専門家による検討及び助言等の伴走型支援を併せて実施することにより、インバウンド誘客に資する広報支援等を行い、観光インバウンドの需要回復等の成果が得られるよう事業を執行することとしている。令和6年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

5. 最後に

データベースのデータ量は膨大であるが、レビューシート情報が盛り込まれ、本稿で分析したマクロ的視点以外にも様々なマクロ、ミクロ双方の視点からの分析や個別事業の状況についても確認することができる。一方で、データ量が膨大であるがゆえに取り扱いにくい場合もあり、個々の事業についても一覧性が低いなど、必ずしも使い勝手が良いとは言えない印象を持った。

当稿が公表される2024年9月には、本誌2024年9月号 (Vol.577) で触れた「RSシステム (レビューシートシステム)」が公開されている。RSシステムでは、選択入力による手入力の抑止、ダッシュボードの設置、データのグラフ化や検索機能、府省庁横串でのレビューシートの閲覧など機能が充実する。

終了予定のない事業の中には、予算執行額がゼロの年度があるなど、毎年度実施されているとはいえない事業や、行政事業レビュー推進チームの所見などからは事業を今後も継続する必要性や合理性を確認できない所見内容となっている事業も見られる。RSシステムの活用や行政事業レビューへのEBPMの手法の活用等により、行政事業レビューがより一層、活性化していくことが期待されるとともに、マクロ的視点から事業全体を俯瞰した議論ができるようになることも期待したい。

以上